事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 19 日 作成

事務事業名		交通災害見舞金給付事業			☐ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名 後藤一男							
	施策	3	交通安全対策の推進		所属課	総務課	担当者名 長島正和							
	基本事業	8	交通安全意識の高揚		所属班	交通防災班	(内線) 220							
					法令根拠		市町村総合事務組合同規約							
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3	事業連番	10039	☐ 20年度で終了	☐ 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
											☐ 20年度で終了	☐ 21年度から開始	コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
【事業の内容】 熊本市町村総合事務組合に負担金を払い、交通事故に遭われた市民に対し見舞金を支払う事務事業														
【業務の流れ】 交通災害共済制度の周知(広報誌掲載、回覧)、請求に対する書類審査、市町村総合事務組合に進達、組合から市へ受領事務、申請者への支払い事務及び通知														
【主な予算費目】負担金補助及び交付金														

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 交通災害共済負担金の支払い チラシ、ホームページを利用し市民への啓発 申請書の確認を行ない組合に進達 申請者へ共済金の支払い 73 件 2,410,000 円	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 申請者数 件 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 交通事故を起こした場合、本制度を利用してもらう。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 市民 人 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 交通安全意識が高まる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 交通事故を起こした市民で本制度を利用した人の割合 % → イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 交通安全教室を開催している団体数 団体 → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 目 標 合 計 値 画 22 年 度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	2,583	2,583	2,583	2,583	2,583	2,583		0
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	3	3	3		3
		延べ業務時間	時間	120	120	120	180	180	180		180
(B)人件費計		千円	476	478	478	716	716	716	716		
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,059	3,061	3,061	3,299	3,299	3,299	3,299	0	
活動指標	ア イ	件	56	65	80	73	80	80	80		
対象指標	ア イ	人	53,303	54,027	54,518	54,407	55,124	55,732			
成果指標	ア イ	%	11.5	18	20	22	25	25	25		
上位成果指標	ア イ	団体	68	51	73	70	75	80	80		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
熊本市町村総合事務組合(発足当時は市町村共済組合)に加入している市として負担金を払い、本事業を行っている。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
本市の住宅、事業所の増加に伴い交通事故が増加している。このような現状により申請も増えている
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・以前、議会から必要な業務か、という意見があった。市町村総合事務組合の他の共同で行う業務との兼ね合いもあり、

事務事業名	交通災害見舞金給付事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 結びついている ⇒【理由】 市民が交通事故に遭い、本制度を利用してもらうことが必ずしも「交通安全意識が高まる」ことに繋がるわけではない。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市町村総合事務組合規約の中で共同処理する業務であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 本制度は死亡又は負傷された市民に支払われるものであり、妥当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 制度の周知に努めることで、事故に遭われた方の本制度の利用が増えることが考えられ、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☐ 影響有 ⇒【その内容】 利用者の見舞金の額としては、15,000円～30,000円が多数で、その見舞金がもらえないからといって大きな影響はない、と思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 交通事故による見舞金制度は本事業のみである。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 負担金額は、国勢調査に基づく人口で負担しているが、組合の共同処理する事務から脱退すれば削減できないわけではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 申請事務は組合の取扱要領により行うもので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民が対象となり、申請者が特定されないため公平である

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	有効性については、制度の周知をさらに行うことで、成果向上が図られる。 目的妥当性、効率性については、組合の制度自体の見直し、また、組合の共同処理する事務からの脱退を図れば、見直しが可能である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

目的妥当性、効率性の問題があるが、総合事務組合の他の構成市町村にも関わる問題である。一度、市長とも検討した結果、20年度は申請件数、支給金額も増加していることから、しばらくは様子を見ることとしている。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	6	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	8	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)